

コード	101010101
記入日	H27.11.6

作成年度 平成 27 年度

## 新規事業評価表【事前評価】

課コード	101
課名	総務課
課長名	堀江 一弘
担当者	野口 政喜

評価対象事業名称	総合行政システム機器更改事業	事業種類	単年度事業
事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 33 年度		

総合計画の位置付け			財務会計の位置付け		
政策コード	1	政策名称	安心で魅力ある「定住のしま」安心して暮らし続けられるまちづくり	款コード	2
施策コード	101	施策名称	しまを活性化させる地域情報化づくり	項コード	1
基本事業コード	10101	基本事業名称	情報通信基盤の充実と活用	目コード	9
事務事業コード	1010101	事務事業名称	基幹系システム保守運営事業	細目コード	162
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町内部情報システム管理運営規程	

### 計画 ( PLAN )

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標			
(対象1) 職員（特別職と県職は含まず）		(対象指標1) 408名 (H27.4.1現在)			
(対象2) 町民		(対象指標2) 20,780人 (H27.4.1現在)			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入					
・機器の老朽化に伴い、総合行政システムの安定稼働が出来なくなる恐れがあるため、運用上必要な機器の更改を実施する。また本機器更改から単独クラウド（ASP版）を採用する。		活動指標：事務事業の活動量を表す指標			
		(活動指標名称)	(活動指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
		① 機器類の更改	1.0式	実施機器更改÷計画機器更改	平成28年度
		②			
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標			
・総合行政システムの安定稼働（年間無停止運動）を目的とする。		(成果指標名称)	(成果指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
		① 進捗率	100%	実施事業費÷計画事業費	平成28年度
		②			

### 実施 ( DO )

	単位	全体計画		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度以降
		H 28	H 33							
活動指標	① 式	1.0	1.0							
	②									
成果指標	① %	100	100							
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	268,767	27,697	53,416	53,415	53,416	53,415	53,415	27,408	
直接事業費 A	千円	259,667	25,597	52,016	52,015	52,016	52,015	52,015	26,008	
人件費 B	千円	9,100	2,100	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
内 訳	従事職員数	人	1.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
C の 財 源 内 訳	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起 債	千円								
	そ の 他	千円								
	一般財源	千円	268,767	27,697	53,416	53,415	53,416	53,415	27,408	

## 評価 (CHECK)

評価項目		内容
1次評価	・事業の緊急性・必要性はありますか。	平成21年度に導入した（1回目の機器更改）現機器は平成28年度の9月末で7年となり、機器の老朽化により今後総合行政システムの安定稼働に影響を及ぼす事が予想される。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	適切である。
	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	住民に対して、継続性・安定性の必要な行政サービスを提供するためには必要である。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	不安定なシステム運営となり、安心且つ、一定の行政サービスを住民に対して提供することが難しくなる。
	・事業費を削減できませんか。（費用対効果）	単独ではあるが、クラウドシステムを採用するにより、現在よりも費用削減効果は上がる。
	・受益者負担は適正ですか。	受益者負担はない。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	類似事業なし。

2次評価	住民サービスに支障をきたさないよう総合行政システムの更改を計画どおり実施するものとするが、更改作業については業務に支障がないよう行うこと。
------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

事業の方向性	1次	2次	3次	計画どおりに事業を実施する	1次	2次	3次	次年度以降に計画どおり実施する
	●	●		事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				実施期間を見直して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。